

博士論文概要

論文題目 わが国の地域資源活用型産業振興施策台頭下
における産業支援機能の整備条件に関する研究

平成26年3月

加藤 勝 敏

論文概要

明治以降、地域産業振興の中核的施設として整備されてきた公設の工業試験場等の産業支援施設は、地域企業への技術指導や製品開発支援等いわゆる産業支援機能としての役割を果たしてきたが、経済社会や産業構造の変化等に伴い、その役割や支援内容は市場・経営・新事業創造等の領域まで拡大している。

一方、国土・地域開発政策は、国土総合開発法が国土形成計画法に改正されたように、1990年代中盤までの全国の産業開発施策と国土計画が軌を一つにしてきた時代から地域独自の開発政策による機能集約型都市構造の形成と地域産業政策の展開に大きくシフトしてきたと雖も常に産業を原動力としてきており、地域での産業開発を必要としている点で昔と変わらない。これら背景並びに地域経済の長引く低迷等の影響により行政機関は、地域経済再生の名の下、気候・地形・自然・産業・伝統文化等各種地域資源の見直しと活用による産業振興施策を強力に全国的に展開してきている。こうした中で、地域の産業支援機能の担い手は、専ら当該機能を担ってきた産業支援施設のみならず、豊富な経験を有する事業主や有識者、さらにはこれらを抱える企業や各種機関等に拡大してきている。

このため、今日の地域産業振興施策は、産業支援機能の新たな役割内容の特定は言うに及ばず、担い手とその関係をとるもつ役割の存在が重要な位置を占めており、施策の目標や目的に対応した各般の機関や人材の連係、並びに新事業創造に向けた活動環境の充実に係る計画条件・計画手法を明らかにすることが地域計画上の課題となっている。

しかしながら、この課題に対応する研究は殆どみられず、産業支援施設の配置計画上の課題等産業支援施設の運営主体側からみた検討が行われている程度であり、支援活動の担い手側に立脚した産業支援機能の新たな役割内容や担い手とこれの仕組み・体制等の在り方について明らかにすることが課題となっている。

本論文では、この課題に応えるべく、地域産業の成長要因と産業支援機能の関係、産業支援機能の空間的・歴史的展開にみる役割の変化とその要因、及び地域産業支援機能の強化に係る地域的条件、の3項目について実態調査をもとに分析・評価を行い、地域資源活用型産業振興施策台頭下における産業支援機能の整備条件を明らかにした。

各章毎の実施概要と結論は以下の通りである。

第1章では、上記3項目に対応して、地域産業の成長に産業支援機能の果たす役割の特定、産業支援機能の空間的・歴史的展開にみる役割の変化とその要因の分析、及び地域要請型産業支援機能プロファイリングを通じた当該機能の整備条件と課題の明確化、により本研究の枠組みを明確にした。

第2章では、地域産業における1970年代以降の成長要因について分析した。製造業では加工組立型を中心とするリーディング産業が製造業全体の成長に大きく寄与し、高

速交通体系の整備や都市的機能集積としての DID 面積等の広域的なインフラ整備が成長要因として確認された。このため、地域の牽引役であるリーディング産業の持続的成長では、広域的なインフラの利用環境の改善、地域間の競争条件の均霑による国土インフラの整備が重要になると考えられる。また、近年も持続的な成長を示しているのは、大都市部、地方部を問わずサービス業であり、この成長要因はシフトシェア分析から地域に根ざす固有産業の存在によるものであることを明らかにした。こうした地域に根ざす固有産業の存在によって成長が高められているのは、特に「中部」でその中でも愛知県が顕著であった。さらに、地域に賦存する特徴的な資源の活用による全国的な事業化事例では産業支援機能が重要な役割を果たし、固有産業の存在による成長力が高い愛知県の豊橋・田原地域の事業化事例でも産業支援機能が重要になっていることを確認した。

第3章では、これまで主として地域工業向けに設置されてきた産業支援施設の全国的・歴史的展開の実態と特性を分析するとともに、自前の地域産業である観光産業の実態調査を行った。産業支援施設は、明治時代から行政主導で整備が進み、1980年代以降は官民連携による第三セクターを含めた形態で全国津々浦々に整備されてきていることが確認された。また、企業立地因子の重点が研究開発や情報獲得利便性等の都市集積に関わる外部経済因子に移行してきている中で、産業支援機能に求められる役割も技術高度化支援からソフト事業支援に変化してきており、それに伴い研修事業、試験機器賃貸、貸研究室等の他に、事業・起業を支援する企業・人材を繋ぎ・調整し、そして世話を行う‘とりもつ機能’の保持と実施が必要不可欠になっているが明らかになった。固有産業の存在による成長力が高い愛知県の東三河地域における具体的な産業支援施設の事例分析では、当初は研究開発型企業の入居率が高く、技術支援・技術指導等を中心としていたが、国による地域産業振興の重点が「事業創造」や「地域資源の活用」重視に転換され始めた頃から、地域が進めるプロジェクト関係者や対事業所サービス業の入居率が高まり、現在は地域が進める様々なプロジェクトと入居企業が連係し、産業支援施設とその入居企業によって支援機能を発揮してきていることが確認できた。

自前の地域産業である観光産業の実態調査では、「京都伏見」という伝統的な観光地区において月桂冠大倉記念館等の企業記念施設が観光周遊先として、観光客の立ち寄る頻度が高く、観光スポット間の接続機能を果たしていることがわかり、「近江商人発祥三地区」でも同様の機能を持つ施設を確認できた。また、接続機能を持つ観光施設は、地域企業の技術者や技能者等に対する情報提供支援や人材育成支援、さらには販路拡大支援など地域産業活性化の支援機能も有していることが確認できた。こうした産業支援機能を併せ持っている観光資源施設は、観光周遊における接続機能を含めた観光客等が集まる場所であることが共通しており、来訪者は不特定でしかも同じ目的意識や明確な目的意識を持って集まってくる訳ではない。茶屋町界限及び心斎橋筋・道頓堀界限といった都市型観光地区では、大規模ファッション小売店舗において来訪者の中継機能が確認でき、それ以外は当該施設に入居している多様な小売店・意識の高い経営者や豊富で

多彩な品ぞろえ等が情報発信型の支援機能を発揮していると推察された。一方、都心の商店街組合は、「店舗の主体性」、「滞留空間確保」、「オリジナル商品」、「利便快適性確保」等を高める方策として、コーディネータ・ファシリテーター等の取り纏め・調整役の人材との関係を築いていきたいと考えており、「とりもつ機能」が重要になっていることがわかった。

これまでの産業支援機能は、製造業に対する支援が主であり、その企業・異業種交流では参加者が共通認識や明確な目的を持つことが重要であると言われてきた。しかしながら、観光産業の分析では、不特定で明確な目的意識をもたない人が集まれる施設(観光資源施設等)でも産業支援機能が高められることが確認できた。つまり、利用者が明確な目的意識を持って交流する従来型の機会・場に加え、不特定で明確な目的意識をもたない人の交流する機会・場も産業支援機能の強化では重要であり、こうした2つの交流タイプの機会・場づくりが不可欠になることを明らかにした。

さらに、産業支援施設の経営環境が悪化する中で、厚生経済確保の観点から一定の政策的支援が有効であることを明らかにした。

第4章では、地域での固有産業の振興に関して地域資源を活用した施策(農商工認定事業)について、産業支援機能との関わりについて分析した。農商工認定事業に対する産業支援の程度は、人口規模が異なっても一定割合の支援が行われており、全国的にみて地域資源を活用した施策を促す産業支援機関の整備は一定程度進んでいることがわかった。しかしながら、産業支援機関の活動圏域は複数市町村にわたっているとは言え、その殆どは同一都道府県内に限定されており、企業等による事業活動が行政界に依拠していないことを配慮すると、県境を越えた活動が行えるような仕組みづくりが必要である。また、企業行動の変化に伴い、産業支援機能における「とりもつ機能」の重要性が一層高まっており、今日の産業支援機関における地域資源の活用施策に対する取組では、企業行動の変化に対応した「とりもつ機能」や、地域資源に係る情報収集等が難しいこと、とりもつことができる人材不足が指摘されている。このため、地域資源に係る情報収集等を高める目的からも産業・人材・施設等の情報提供等が行える、地域資源を蓄積したライブラリー機能の整備が重要になることがわかった。

産業支援施設の入居企業は、産業支援施設からの支援活動について一定の評価をしており、特に「事業パートナーの紹介」、「企業情報交換会の参加支援」、「新事業展開の相談・アドバイス」等の他企業・他機関との繋がりを支援するサービス(とりもつ機能)が有益であると強く感じている。また、こうした繋がりを図れる機会・場として、域内外の多様な業種等の企業・人と初対面の有無に関係なく自由に交流できる機会・場(社交・交流の機会・場)を活用していきたいと考えており、「保有技術や情報の紹介」、「地域内の施策・プロジェクトの意見交換」等による自社PRや事業展開の機会等、自らのプロモーションに繋がるような場・機会に対する利用意向が高まっていることがわかった。

「とりもつ機能」は、その担い手としてこれまで一般的に“コーディネーター”と称されていたが、支援活動の内容や意識構造から、「世話人」、「調整人」、「支援者」の3つに分類でき、3層構造による支援体制整備が重要になることを明らかにした。「世話人」は、地方自治体、商工会・商工会議所等の地域振興機関との人的・組織的なネットワークを持ち、こうした関係者との意思疎通・交渉等を図りながら、プロジェクトを発掘・創造し、それを推進する担い手に橋渡しをしたり、指示・指導・助言を行いながら、プロジェクト推進の進捗管理を含めた総合的な支援を行う担い手である。「調整人」は案件の専門分野に限定した仲介・調整等の支援、案件の推進に向けた関係者のモチベーション向上や調整の支援、世話人から指示・提供された課題やプロジェクトの課題を解決したり、それに関連した関係者を募り、調整を行いながら事業を進める担い手である。「支援者」は、「世話人」、「調整人」の意向を汲んで、事業を進める段取り等の担い手である。「世話人」、「調整人」、「支援者」に求められるスキルや意識構造は異なり、「世話人」は、起業経験が不可欠で、しかも利他主義的な意識を持つことが重要であり、それが地域との信頼関係に繋がり、「調整人」等の事業進捗管理効果をより高められると考えられる。

これまでの産業支援機能は企業等からのニーズに対応した受身的で対症療法的な支援が中心であったが、今後は自らが潜在的なプロジェクトを発掘し、事業化に結びつける先導的な事業創出の役割を持つことが地域企業から求められていることを明らかにした。

第5章はまとめとして、地域資源活用型産業振興施策台頭下における産業支援機能の整備条件を整理した。第一に、これまで産業支援機能の主要な役割であった企業等からの依頼・要望に対する受身的で対症療法的な支援に加え、産業支援機能やその担い手自らが潜在的なプロジェクトを発掘し、事業化に結び付ける先導的なプロモーション機能（以下、先導的な機能）をより強化していくことが不可欠であることを述べた。

第二に、先導的な機能の強化に対応し、「とりもつ機能」は特定の専門分野に関わる繋ぎ、調整、世話から、プロジェクト全体の推進領域に拡大させていくことが必要で、そのためには「とりもつ機能」の担い手の役割、資質・能力のみならず、意識構造に配慮し、「世話人」、「調整人」、「支援者」の3者の担い手構造（3層構造）を整備していくことが必要であることを述べた。また、それぞれの担い手には高い事業化能力が求められ、起業経験は不可欠で、「世話人」はその役割から利他主義的意識を持つことが要求されることを記した。

第三に、潜在的なプロジェクトの発掘・創造を進めるため、参加者等が限定されがちな目的や目標を明確にして焦点を絞り込んだ交流等だけでなく、種々で異分野の企業・人と初対面の有無に関係なく自由に交流できる機会（社交・交流の機会・場）を意図的に設け、不特定多数の多様な人材の交流が必要であり、「保有技術や情報の紹介」等による企業自身のPRを含めた事業創造に繋がる「とりもつ機能」として整備していくこと

が不可欠であることを述べた。また、「とりもつ機能」の連携ネットワークを伝搬する媒体とも言えるべき施設で備えるべき機能と受け皿となる施設では、地域資源情報を提供する情報センターや地域企業の活動実態をPRする展示・紹介機能の整備が必要であることを述べた。

補論では、地震災害関連の研究について示した。わが国日本は災害大国であり、被災後の復旧・復興とりわけ復興は、長期を要するもので産業の復興が鍵を握っている。この産業復興は最初から企業誘致に依存することは不可能であり、小規模ながらも被災前企業の人材が中心となって地域資源の活用による新事業を立ち上げていくほかない。しかるに、日頃から地域の産業支援施設や中核的工場等の事業所が避難所としての役割を併せ持ちながら産業コミュニティ拠点を有することが肝要である。これを有効に推進するためには、本論で示した3者の育成・強化や種々の支援機能の日常的強化活動に取り組む必要がある。産業支援施設では防災・減災に纏わる課題を取り扱うことは減多になく、今後の課題である。